

2025年度 企業・団体の社会貢献活動トップセミナー

能登半島地震の教訓を踏まえた**災害法改正**と、 これからの災害に対応するための **企業の役割**を考える



もとやスーパーHPより

日時 2025年**11月12日** (水) 15:30~17:30

会場 琵琶湖ホテル 瑠璃 (大津市浜町2-40)

対象 企業・団体関係者、社会福祉法人・施設・社協・行政等職員、
企業・団体の社会貢献、災害支援に関心のある方
淡海フィランソロピーネット会員 (企業・団体、個人)

プログラム

基調講演

「能登半島地震とその後の変化から考える災害対応—企業・団体への期待—」

大阪公立大学 大学院文学研究科 人間行動学専攻
文学部 人間行動学科 准教授 菅野 拓 氏

被災地からの報告

～まちで唯一のスーパーが支えた地域のくらしと支えとなったネットワーク

【報告者】 有限会社もとや庄治商店 (石川県輪島市) 代表取締役 本谷 一知 氏

【コーディネーター】 大阪公立大学 大学院文学研究科 人間行動学専攻
文学部 人間行動学科 准教授 菅野 拓 氏

参加費
無料

定員
100名

主催 淡海フィランソロピーネット、滋賀の縁創造実践センター／社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会、滋賀県
後援(予定) 滋賀経済団体連合会、公益財団法人滋賀県産業支援プラザ、滋賀県中小企業家同友会

能登半島地震の教訓を踏まえた災害法改正と、 これからの災害に対応するための企業の役割を考える

- ◆ 近年は大規模な地震だけでなく、台風や線状降水帯による豪雨災害が毎年のように発生していることから、政府は、専門的・長期的な支援活動、多様な支援者のコーディネート、省庁・専門機関等の縦割り等の課題を解消し事前防災を強化していくため、令和8年度中の「防災庁」設置の準備を進められています。
- ◆ また、令和7年5月28日には、災害対策基本法ならびに災害救助法等の改正法案が成立し、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等についての措置が講じられたところです。
- ◆ 今回のセミナーでは、法改正で何が変わったのか、企業には何が期待されているのか、どのような備えが必要なのか、能登半島地震で被災した企業の実践を通じて学びます。

講師・コーディネータープロフィール

菅野 拓 氏

大阪公立大学 大学院文学研究科
人間行動学専攻
文学部 人間行動学科 准教授



- 専門は人文地理学、都市地理学、サードセクター論、防災・復興政策。近著に『つながりが生み出すイノベーション—サードセクターと創発する地域—』、『災害対応ガバナンス—被災者支援の混乱を止める—』（いずれも単著、ナカニシヤ出版）。NPOなどサードセクターの活動を継続的に調査・実践している。
- また、近年の大規模災害を踏まえ、被災者生活再建支援手法のモデル化を行う。最近の主な委員として内閣官房「防災庁設置準備アドバイザー会議」専門委員、内閣府「被災者支援のあり方検討会」委員、厚生労働省・内閣府「医療・保健・福祉と防災の連携に関する作業グループ」参考人、石川県「令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーリーボード」委員など。

報告者プロフィール

本谷 一知 氏

有限会社もとや庄治商店
(石川県輪島市)代表取締役



- 石川県輪島市の町野町(まちのまち)地区にあるスーパーマーケット「スーパーもとや」2代目社長。
- 千年に一度と言われる能登大地震と能登半島豪雨の二度の災害で壊滅的な被害を受けたが、「地元の人に将来も必要とされる店にしたい」との思いを原動力に再起を決意。
- 情報発信を続け多くの方々との協力を得ながら、地域住民の生活拠点の保持と、町野地域の復興拠点としての復活を目指している。



もとやスーパー
HPより地域への
↑ 発信！
魚 → もとやスーパー

参加申込書

【メール tiiki@shigashakyo.jp】

【FAX 077-567-5160】

企業・団体名および所属 (個人の場合は空欄で可)		
参加者氏名		
電話番号 (当日の緊急連絡先)		
通信欄		

申込締切 2025年11月5日 (水) ※記入いただいた内容は、本セミナーの運営管理以外に使用しません。

【申込・問合せ先】

社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 地域福祉係 (淡海フィランソロピーネット事務局)
〒525-0072 滋賀県草津市笠山7丁目8-138 県立長寿社会福祉センター
TEL 077-567-3924 FAX 077-567-5160